

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「農業高校の奮闘を励みに」

【自然災害からの早期の復旧を願う】

西日本を中心に北海道や中部地方など全国的に広い範囲で記録された台風や梅雨前線等の影響による集中豪雨から2カ月が経過しました。この間、甚大な被害が出ている広島県、岡山県、愛媛県の現地に入りました。本日に多くの組合員が被害に遭われ、「今後の営農をどうするか。続けるか。辞めるか。」といった切実な場にも立ち会いました。これまでの災害対応と同様に「離農者を一人として出さない」という強い決意で取り組んでいます。

JA施設の復旧については、熊本地震で活用されたグループ補助金で対応を検討いただくなど経験を共有しました。災害対応の中で一番重要と感じるのは情報共有です。行政機関や農業団体、組合員が同じ情報にアクセスできる環境整備が大切です。被災された農家が安心して支援策を早期に打ち出せるように現場の声を届けます。

【組合員と徹底した対話】

JAを訪ねると話題の中心は自己改革の実践と規制改革推進会議の動向です。特に、自己改革については、農協改革集中推進期間の期日が迫る中、各

地の自己改革が進んでいます。農家の所得向上と生産拡大を掲げ、経済事業などで少しずつ農家が実感できる成果が上がってきています。

今後は、JAの取り組みを組合員に知ってもらうことが何よりも重要となります。日常的に組合員と接する役員がコミュニケーションの中で紹介するなど、JAが地域にとつてなくてはならない存在として理解を拡げる活動が急がれます。

この夏に行われた全国高校野球選手権大会では秋田県代表の金足農業高校が準優勝という快挙を達成しました。日本農業新聞でも一面に掲載されるなど全国の農業関係者が歓喜しました。私も農業高校出身者の一人として試合展開に一喜一憂。金農ナインからどんな状況でも真剣で直向きな球児の姿勢に勇気をもらいました。高校球児に学び、国政に向かって参ります。



▲茨城県の青年部盟友と

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

自己改革の取り組みで、

JA攻撃を跳ね返しましょう

規制改革推進会議等のこれまでのJA攻撃には到底納得できません。

政府の政策の方向は「儲かる農業を作る」「輸出を増やす」等を目標に掲げ、それに沿って、農地中間管理機構による農地集積の強化や、「事業を行うに当たっては、農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならぬ」とするJA改革、農外の株式会社への農業参入の促進等が謳われています。しかし、こうした内容で本日に強い農業と農業者が作れるのか疑問が残ります。

【日本の地域と農業を壊す日経調報告】

以前にもメルマガで報告しましたが、日本経済調査協議会（日経調）が昨年5月に出している報告書が気になるのです（要約後掲）。

その内容は、全く日本の実態を踏まえていません。危険なのは、規制改革推進会議がこの政策を踏襲していることです。この方向で、日本の地域や家族農業は生き残れるのでしょうか。

地域に住み、兼業しながら、水利等共同作業も担いながら、安定した地域の生活や活動があるのです。この取組を壊しかねない今の政策の方向は間違っていると言わざるを得ないのです。

提言1、フロンティアの支援を基本とする農業政策

- ・農業政策が後ろ向きであり、現状維持ないし平均的な農家の維持を目的に行われてきた
- ・日本農業の成長は、皆が手を携えて仲良く歩を進めるものでない
- ・したがって、日本農業の20年後に明るい未来を見るためには、フロンティアに立つようとしている農業者・企業の活躍の場を広げなければならぬ
- ・農業経営者の能力を最大限発揮する制度改革を行うことである

これまでの農政で農業経営者の最大の足かせになっていたのは「メの減反政策である。生産調整と飼料米生産の対策をやめて、日本の国内市場における「メ価格は20年後までに国際価格に限りなく近づけるべきである」

- ・制約と規制が重くのしかかる農地制度が問題である
- ・農地が市場を通じて流動化するシステムが必要である
- ・問題は、農外からの新規参入と所有に厳しい規制があることである
- ・農地法を撤廃する、農地の管理や転用規制は地域の土地管理委員会のような審議会に任せる
- ・農地指定を受けた土地ではだれでも自由に農地の取得と利用を可能とする
- ・農地中間管理機構が進まない以上、さらに抜本改革する
- ・平均的農政から脱却し、最先端の農業を積極的に後押しする